

地域福祉計画の見直しに向けたアンケート結果 (市民向け・中間報告)

1 調査の概要

(1) 調査の目的

第四次寝屋川市地域福祉計画の策定の基礎資料として、調査を実施しました。

(2) 調査対象

寝屋川市在住の 18 歳以上の市民

(3) 調査期間

令和元年 10 月 11 日から令和元年 10 月 31 日まで

(4) 調査方法

郵送による配布・回収

(5) 回収状況

	配 布 数	有効回答数	有効回答率
市民	2,996 通	1,429 通	47.7%

2 アンケートから見える現状

(1) 地域とのつながりについて

- ・近所の人との交流の程度について、回答者本人では「道などで会えば親しく話をする人がいる」「あいさつをする程度」の割合が高く、5割以上となっています。また、「困ったときには相談したり助けあう人がいる」、「家を行き来するような親しい人がいる」の、近所づきあいが深い市民は2～3割程度となっています。一方、1割程度となっていますが、「ほとんど（全く）つきあいはない」と回答した市民もいます。

(2) 日常の行動範囲について

- ・日常の買い物、活動（通勤や通学を除く）などで行動する範囲について、「寝屋川市を超えた範囲」の割合が25.1%と最も高くなっています。

一方で、徒歩圏内の考えられる「自治会・町内会の範囲」「小学校区の範囲」「中学校区の範囲」の割合が合わせて、約3割となっています。

（３）地域の困りごとについて

- ・日常生活で困っていることについて、「暮らし向き（経済的な状況）」「力仕事や屋外などの掃除などに不自由を感じている」「隣近所とのコミュニケーションが取れていないと感じている」「倒れてしまったときに、気づいて対応してくれる人がいない」など、様々な困り事を抱えていることが伺えます。
- ・「困りごと」について、近所の人に支援してほしいと思うかについて、「近所の人に支えてほしいと思う（または、現在支えてもらっている）ことがある」「支えてほしいが、難しいと思う事がある」の近所の人に支援をしてほしいと思っている人の割合が合わせて1割以上となっています。また、「近所の人に支えてほしいと思うことはない」の割合は3割程度となっています。

（４）困った時の相談相手について

- ・福祉、介護、子育てなどに関して困った時に相談しようと思う相手について、「家族や親族」の割合が76.4%と最も高く、次いで、「寝屋川市の公的な相談窓口」の割合が39.2%、「友人や知人・職場の同僚」の割合が34.1%となっています。一方、若干ではありますが、「どこに相談すればよいか、わからない」の割合が1.6%、「だれか（どこか）に相談したいと思わない」の割合が1.4%となっています。
- ・これまでに福祉、介護、子育てなどに関して困った時に、実際に相談した相手について、「家族や親族」の割合が43.0%と最も高くなっています。相談しようと思う相手の割合と、実際に相談した割合をみると、実際に相談した相手の割合が低くなっています。（「相談するような困ったことはない」の割合が26.1%となっています。）
- ・また、これまでに福祉、介護、子育てなどに関して困った時に、実際に相談した相手について、家族や親族、友人や知人などの身近な人へ相談していることが多くなっていますが、公的施設・機関である「寝屋川市の公的な相談窓口」の割合は12.3%となっています。

（５）困っている人への手助けについて

- ・隣近所で困っている人がいた場合に手助けできる（現在、既に手助けしている）こととして、「安否確認の声かけ」の割合が2割以上と最も高くなっています。また、「話し相手」「悩み事、心配事の相談」「ちょっとした買い物」「ちょっとした家事（電球交換など）」「ごみ出し」で、今後手助けできるの割合が高く、ちょっとした手助けならできると考えている市民が多いことがうかがえます。
- ・一方、「病気の時の看病」「高齢者や障害のある人の介護、介助」「保育園、幼稚園の送迎」「通院の付き添い・送迎」で、手助けできないの割合が高くなっています。
- ・手助けできない理由について、「仕事や家事、学校などの都合で忙しく時間がない」

の割合が49.1%と最も高く、次いで「体力的に手助けするのが難しい」の割合が26.4%となっています。

一方、「手助けしたいが、手助けする方法がわからない」「手助けしたいが、きっかけがつかめない」の割合が2割程度となっています。

（６）防災や災害などについて

- ・災害時の避難場所を知っている人の割合は83.3%となっていますが、日頃から地域の防災訓練に参加している割合が13.4%、また地域に自主防災があることを知っている人の割合が28.2%と低くなっています。
- ・災害時に支援が必要な人のために、必要な支援について、「安否確認」の割合が60.9%と最も高く、次いで「安全な場所への非難の手助け」「災害状況や避難情報の伝達」「家族や親族への連絡」の割合が約4割となっています。

（７）住民同士の助け合い、支え合いについて

- ・身近な地域における住民同士の助け合い、支え合いを推進していくために力をいれたらよいことについて、「地域での活動拠点や交流の場の整備」の割合が38.4%と最も高く、次いで「住民同士の助け合い・支え合い活動の調整を行う人材の育成」の割合が32.8%、「住民同士の助け合い・支え合い活動の場の整備」の割合が32.5%となっています。

（８）福祉に関する活動について

- ・現在の福祉に関する活動の参加状況について、「今後、運営スタッフとして参加してみたい」「今後、参加者として参加してみたい」の割合が合わせて、2割程度となっています。
- ・福祉に関する活動に参加していない・参加しない理由については、「仕事のために時間がとれない」や「健康や体力に自信がない」などの市民本人による問題の割合が高くなっていますが、「きっかけがない」「どのような活動があるかわからない」の割合は約2割となっています。
- ・福祉に関する活動にもっと参加するための効果的な取組について、「気軽に参加できる活動を増やす」「多様な活動の情報を提供する」の割合が高くなっています。

（９）生活困窮者自立支援法について

- ・生活困窮者自立支援法の認知度について、「聞いたことはあるが内容はよくわからない」の割合が42.4%、「知らない」の割合が36.5%と認知度は低くなっています。
- ・生活困窮の問題や支援制度の必要性については、「自分の身近に問題に直面している人はいないが、必要な制度だと思う」の割合が60.8%となっており、必要に感じている市民が多いことがうかがえます。

- ・経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することが困難な時に必要と思われる支援内容について、「就労その他の自立に関する相談支援を行う事業」の割合が54.4%と最も高くなっています。

(10) 成年後見制度、市民後見人について

- ・成年後見制度の認知度について、「よく知らないが聞いたことがある」の割合が28.5%、「全く知らない」の割合が26.7%と認知度は低くなっています。
- ・自分が認知症などで判断が十分にできなくなった時に、成年後見制度を利用したいかについて、「わからない」の割合が40.8%と最も高くなっており、次いで「はい」の割合が38.3%となっています。
- ・市民後見人の認知度について、「知らない」の割合が71.0%となっています。

(11) 社会福祉協議会について

- ・社会福祉協議会の事業や活動で知っていることについて、「校区福祉委員会活動（ふれあいサロン、子育てサロン、見守り活動など）」の割合が51.1%と最も高く、次いで「募金・社協会費（赤い羽根共同募金、歳末たすけあい運動募金、社協会員募集）」の割合が46.6%、「献血」の割合が37.6%となっています。
- ・社会福祉協議会で充実してほしいものについて、「災害に備えたまちづくり」の割合が45.9%と最も高く、次いで「福祉に関する情報提供、広報活動」の割合が41.8%、「誰もが安心して過ごせる居場所」の割合が36.1%となっています。

(12) お住いの地域での暮らしに関する環境について

- ・「高齢者が暮らしやすい環境」「子育てしやすい環境」「住まいや地域の生活環境」について“満足”している割合は高くなっていますが、一方で「犯罪などに対する安全か環境」については、他の項目に比べ、「不満」の割合が高くなっています。
- ・また、概ね5年前に比べ、「子育てしやすい環境」「健康づくりの推進や介護予防」で「よくなった」の割合が、他の項目に比べ高くなっています。